

リベラル鈴鹿 水谷 進議員

自殺対策について

質問 平成24年の鈴鹿市の自殺者数は47人、自損による救急搬送は76件であった。特に20代の自殺者が平成23年より8人増え、11人となり年代別では一番多く、早急な対策が必要であると考え。市長の現状認識と、若年層対策への取組内容は何か。また根拠法令を整備し、成果目標を設定する事が必要であると考えがどうか。

答弁 自殺者が前年より急増していることは憂慮に耐えないと考えている。特に若年層の男性の割合が高いため、県の地域自殺対策緊急強化事業費補助金を活用し、予防啓発を重点的に取り組んでいく。また、根拠法令に自殺対策基本法を位置づけ施策を遂行していく。なお、成果目標については国や県の方向性を参考に今後検討をしていきたいと考える。

その他の質問 ○学校とPTAについて

リベラル鈴鹿 青木 啓文議員

不当要求の実態について

質問 不当要求問題にどのような姿勢で対応しているのか。事例の報告件数及び内容、職員への対応方法の周知は。小中学校における傾向、取組姿勢はどうかを問う。

答弁 平成17年3月に制定した鈴鹿市不当要求行為等防止対策要綱に基づき、各部長等で構成する委員会を設置。各所属に1名ずつ不当要求行為

等対策責任者を置き、課長をこれに充て組織的に取り組む体制を強化している。平成20年4月から今年7月までに15件報告があり、うち8件が職員への暴力等により警察への通報を行っている。庁内掲示板に対応マニュアルを掲示し、常時閲覧可能としている。学校においては、学校と保護者との関係修復を目的として「学校問題解決支援チーム」を平成20年5月から設置し各学校を支援しており、年々対応事案は減少傾向である。

その他の質問 ○コンプライアンスについて

公明党 藤浪 清司議員

地域づくり一括交付金について

質問 大分市では、本年度から市民協働のまちづくり「一括交付金モデル事業」を開始した。各種補助金を一括支給して、用途については地域で協議し、決定する方式である。導入に当たっては地域の理解を得ることが前提であるが、鈴鹿市でも検討してはどうか。

答弁 一括交付金は、自主自立した地域づくり活

動に有効な生きた予算になると考えている。防犯灯の補助制度についても、こういった地域予算制度の対象メニューに組み込むことも検討課題の一つである。庁内委員会を立ち上げて、地域住民の意見を聞きながら、現行の補助金制度を見直し、包括的な交付の手法などについて検討していく。平成26年度中に地域支援のあり方の方向性を定め、平成27年度にはモデル地区を選定し、地域予算制度を取り入れた地域づくりを試行したい。

その他の質問 ○アレルギー対策について

すずか倶楽部 中西 大輔議員

鈴鹿市におけるSRの推進

質問 SRは社会的責任という考えで、自治体にも重要と考えるが、市に推進する考えはあるか。SRに関するISO 26000を次期総合計画に盛り込めるか。公共調達にSRの視点を取り入れられないか。

答弁 市もSRは重要と認識。地域へのSRに対する取組を促進しながら諸施策を推進。今後もSRを意識した取組を実践したい。ISO 26000の次期総

合計画への位置づけについて、他自治体の取組の情報収集を行いながら、調査・研究を行う。公共調達において、SR活動の評価項目と、工事施工等に係る品質確保の項目とのバランスを図ることが重要と考えている。今後、先進自治体の調査をし、総合評価方式の取組の効果や課題を整理し、優良企業の育成・支援策を検討したい。

その他の質問 ○進捗状況を問う(中学部活の改善、公共施設の維持更新)